

イラン紛争前の物価の状況は=英物価統計

2026年3月23日(月)

今週もイラン情勢をにらみながらの展開が見込まれています。経済指標への注目度が低下しているうえに、今週は目立った米指標の発表予定がありません。そうした中、25日に発表される英国の物価統計は注視しておく必要があります。英国ではイラン紛争前まで、年内あと2回の利下げが見込まれていました。昨年12月に利下げを行った後、2月会合では2会合ぶりに政策金利を据え置きしましたが、投票は5対4と僅差でした。キャスティングボートを握ったベイリー総裁は据え置きに投票しましたが、声明において「私の中心的な見通しは、下押しが弱いとするスタッフの見解と一致している」「すべてが順順に進めば、今年は政策金利をさらに引き下げる余地があるはずだ」と緩和姿勢を強調していました。

そうした中、2月18日に発表された1月の英物価統計で、インフレーターゲットの対象となる消費者物価指数(CPI)前年比は+3.0%と、12月の+3.4%から鈍化しました。ガソリン価格の下落がインフレ率を押し下げたほか、航空運賃や食品価格の低下もインフレの下押し圧力となりました。

変動の激しい項目を除いたコア指数は前年比+3.1%と、12月の+3.2%から鈍化。総合、コアともに市場予想と一致しています。もっとも、国内要因による物価圧力が表れているとして一部のメンバーが重視するサービス業CPIは前年比+4.4%と、12月の+4.5%からは鈍化したものの、市場予想(+4.3%)や中銀予想(+4.1%)を上回っており、一部で警戒感が見られました。

こうした中、イラン紛争が起き、さらに紛争の長期化が見込まれることで、物価高への警戒感が強まっています。紛争直前の2月27日(2月最終営業日)時点における3月の英中銀金融政策委員会(MPC)の見通しは、0.25%の利下げを95.6%織り込んでいましたが、紛争を受けて一気に据え置き見通しが強まりました。直前には98.2%が据え置きを予想する状況となり、実際に据え置かれました。年内で見ても利下げ見通しはほぼ消滅し、現在は「据え置き」か「利上げ」かで見通しが二分される状況となっています。

また、3月のMPCは全会一致での据え置きとなりました。2024年9月に委員に就任して以来、2月までの12会合中10会合で利下げに投票するなど超ハト派で知られるテイラー委員と、同じくほとんどの会合で利下げに投票しているデングラ委員は、今会合でも利下げに投票して「7対2」の構成になるとの見方が大勢でした。しかし、両委員ですら据え置きに投票したことで、英中銀の物価高への警戒感が改めて強く意識される結果となっています。

3月MPCの声明および議事要旨を確認すると、多くの部分が中東情勢への警戒感と、それによる先行き不透明感に充てられています。各委員の意見を見ると、タカ派で知られるマン委員が「いずれかの時点で利上げを検討する段階へと変化した」と利上げに言及。その他複数の委員も、物価高のリスクが高まった場合には行動を起こすと、利上げの可能性を示唆しています。

こうした中で、イラン紛争前(2月時点)の物価動向にも注目が集まります。1月の物価を押し下げたガソリン価格については、3月以降の上昇が確実視される状況です。英国の物価はインフレーターゲット(前年比+2.0%)へ向かうどころか、許容上限(+3.0%)同水準を超えると中銀総裁は財務大臣宛てに公開書簡(注)を作成・送付する義務を負う)を超えての上昇が見込まれる状況となっています。

市場予想は前年比+3.0%と前回から横ばいとなっています。予想を超えて物価高が進んでいるようだ、イラン紛争によるさらなる物価高が見込まれる中で、比較的早い段階での「利上げ」実施への期待が広がり、ポンド高となる可能性があります。

(注)インフレーターゲットから乖離した場合の公開書簡:

英CPI前年比が2%から1%を超えて乖離した場合に、英中銀総裁によって英財務大臣に向けて作成・送付され、一般に内容が公開される。内訳は1)乖離した理由、2)目標に向けて検討・実施している政策手段、3)目標に戻るまでの見通し期間、4)同政策手段と英政府の経済政策との整合性となる。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカフ・ジ・インフォイドに帰属し、株式会社ミンカフ・ジ・インフォイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカフ・ジ・インフォイド